

平成 29 年 度

茨城県歳入歳出決算審査意見書

茨城県基金運用状況審査意見書

茨 城 県 監 査 委 員

監委第276号  
平成30年9月7日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

茨城県監査委員 細 谷 典 幸  
同 伊 沢 勝 徳  
同 深 谷 一 広  
同 羽 生 健 志

平成29年度茨城県歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定に基づき、平成30年8月1日付けで審査に付された平成29年度茨城県歳入歳出決算並びに茨城県美術資料取得基金及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金の運用状況について審査したので、次のとおり審査意見書を提出します。

目 次

平成29年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

<b>第1 審査の概要</b> .....	1
1 審査の対象 .....	1
2 審査の手続き .....	2
<b>第2 審査の結果及び意見</b> .....	3
1 審査結果 .....	3
2 審査意見 .....	3
(1) 決算の概況 .....	3
(2) 意見 .....	10
<b>第3 審査対象の概要</b> .....	14
1 一般会計 .....	14
2 特別会計 .....	21
<b>第4 決算の状況</b> .....	29
1 一般会計 .....	29
(1) 歳入 .....	29
第1款 県税 .....	29
第2款 地方消費税清算金 .....	30
第3款 地方譲与税 .....	30
第4款 地方特例交付金 .....	30
第5款 地方交付税 .....	31
第6款 交通安全対策特別交付金 .....	31
第7款 分担金及び負担金 .....	31
第8款 使用料及び手数料 .....	32
第9款 国庫支出金 .....	33
第10款 財産収入 .....	33
第11款 寄附金 .....	34
第12款 繰入金 .....	34
第13款 繰越金 .....	35
第14款 諸収入 .....	35
第15款 県債 .....	36

(2) 歳 出 .....	37
第1款 議 会 費 .....	37
第2款 総 務 費 .....	37
第3款 企画開発費 .....	38
第4款 生活環境費 .....	38
第5款 保健福祉費 .....	39
第6款 労 働 費 .....	39
第7款 農林水産業費 .....	40
第8款 商 工 費 .....	40
第9款 土 木 費 .....	41
第10款 警 察 費 .....	42
第11款 教 育 費 .....	42
第12款 災害復旧費 .....	43
第13款 公 債 費 .....	43
第14款 諸 支 出 金 .....	44
第15款 予 備 費 .....	44
2 特 別 会 計 .....	45
(1) 公 債 管 理 .....	45
(2) 市町村振興資金 .....	45
(3) 競 輪 事 業 .....	46
(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業 .....	47
(5) 母子・父子・寡婦福祉資金 .....	47
(6) 中小企業事業資金 .....	48
(7) 農業改良資金 .....	49
(8) 港 湾 事 業 .....	50
(9) 林業・木材産業改善資金 .....	50
(10) 沿岸漁業改善資金 .....	51
(11) 都市計画事業土地区画整理事業 .....	52
(12) 県立医療大学付属病院 .....	53
3 財 産 管 理 .....	54
4 歳計現金及び県債現在高の状況 .....	57
5 定期監査等結果 .....	60

## 平成29年度茨城県基金運用状況審査意見書

1	審査の対象	63
2	審査の手続き	63
3	審査の結果及び意見	63
4	審査対象の概要	64

茨 城 県 歳 入 歳 出 決 算 書  
審 査 意 見 書

# 平成29年度茨城県歳入歳出決算審査意見書

## 第 1 審査の概要

### 1 審査の対象

平成29年度歳入歳出決算の審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 平成29年度茨城県一般会計
- (2) 平成29年度茨城県特別会計
  - 茨城県公債管理特別会計
  - 茨城県市町村振興資金特別会計
  - 茨城県競輪事業特別会計
  - 茨城県鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計
  - 茨城県母子・父子・寡婦福祉資金特別会計
  - 茨城県中小企業事業資金特別会計
  - 茨城県農業改良資金特別会計
  - 茨城県港湾事業特別会計
  - 茨城県林業・木材産業改善資金特別会計
  - 茨城県沿岸漁業改善資金特別会計
  - 茨城県都市計画事業土地区画整理事業特別会計
  - 茨城県立医療大学付属病院特別会計

## 2 審査の手続き

平成29年度茨城県一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書，歳入歳出決算事項別明細書，実質収支に関する調書及び財産に関する調書について，

- ・ 決算の計数は，正確であるか
- ・ 予算の執行は，議会の議決の趣旨に沿って適正かつ効率的に行われているか
- ・ 収入及び支出に係る事務は，関係法規に適合して処理されているか
- ・ 財産の取得，管理及び処分は，適正に処理されているか

の諸点に主眼をおいて，関係諸帳票及び証書類と照合精査するとともに，関係資料の提出を求め，関係者から説明を聴取し，あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて，慎重に審査を行った。



## 第2 審査の結果及び意見

### 1 審査結果

審査の結果は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算計数については、関係諸帳票をはじめ関係書類並びに指定金融機関の現金出納月計総括表及び預金明細表と合致し、正確であることを確認した。

また、予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って行われており、収入支出事務及び財産の管理等に係る事務の一部に留意改善を要する事項が見受けられたが、概ね適正に処理されているものと認められた。

### 2 審査意見

#### (1) 決算の概況

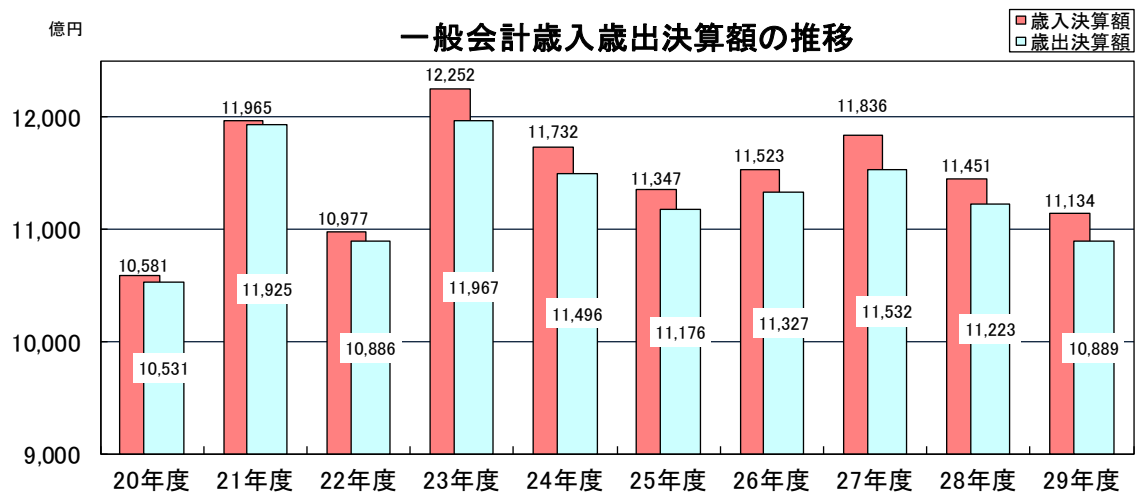
##### ア 一般会計

平成29年度決算額は、歳入決算額1兆1,133億7,648万1千円に対し、歳出決算額1兆889億3,184万3千円で、歳入歳出差引額は244億4,463万8千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源178億9,122万5千円を差し引いた実質収支は65億5,341万3千円の黒字となった。

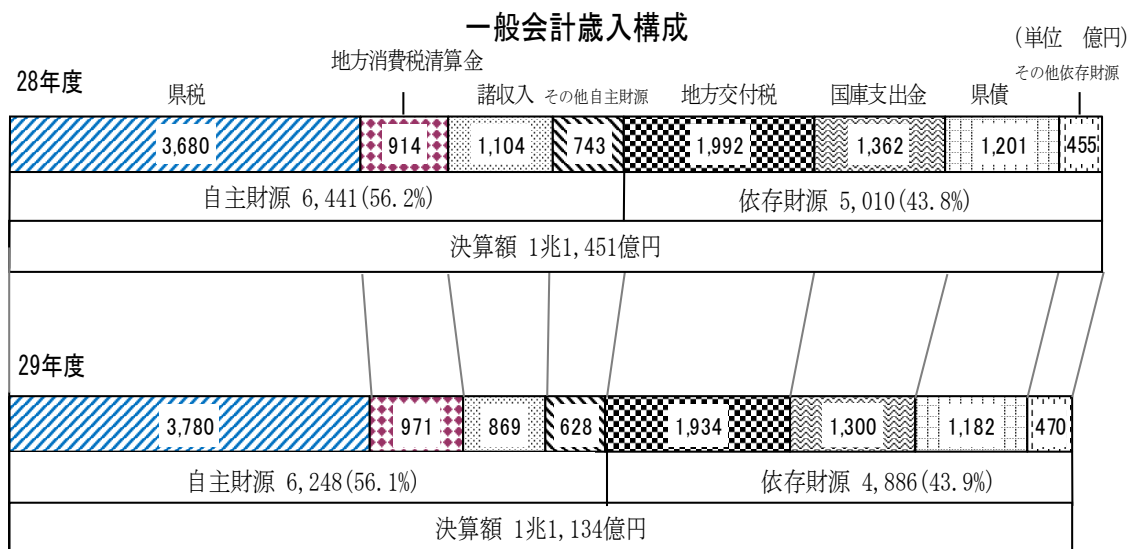
#### 決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	1,134,681,439	1,152,263,815	1,183,559,757	1,145,061,456	1,113,376,481	△ 31,684,975
歳 出 総 額 (イ)	1,117,646,780	1,132,650,990	1,153,217,686	1,122,326,047	1,088,931,843	△ 33,394,204
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	17,034,659	19,612,825	30,342,071	22,735,409	24,444,638	1,709,229
翌年度へ繰越明許費繰越額	12,964,240	14,052,715	21,993,963	11,980,186	16,677,391	4,697,205
繰り越すべき財源	395,167	659,902	704,496	3,854,436	1,213,834	△ 2,640,602
計 (エ)	13,359,407	14,712,617	22,698,459	15,834,622	17,891,225	2,056,603
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	3,675,252	4,900,208	7,643,612	6,900,787	6,553,413	△ 347,374



歳入決算額は、前年度に比べて316億8,497万5千円(2.8%)減少したが、これは県税が法人事業税の増などにより99億5,146万2千円増加したものの、諸収入が中小企業融資資金貸付金の金融機関預託返戻金の減などにより234億5,587万1千円、その他自主財源のうち繰越金が平成28年度決算剰余金の減により76億666万2千円、国庫支出金が社会資本整備総合交付金の減などにより62億6,516万2千円、地方交付税が普通交付税の減などにより58億1,025万7千円それぞれ減少したことなどによるものである。



※ その他自主財源には、繰越金、使用料及び手数料などが含まれる。  
 その他依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金などが含まれる。

不納欠損額は9億3,999万9千円であり、前年度に比べて1億5,305万円減少した。主なものは、個人県民税などの県税8億9,432万2千円である。

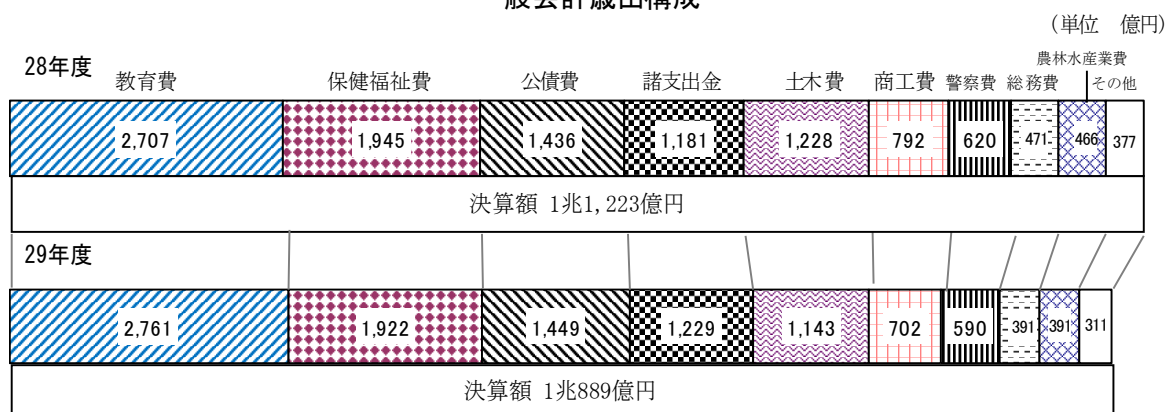
収入未済額は、63億7,379万7千円であり、前年度に比べて10億8,957万7千円減少した。主なものは、個人県民税や自動車税などの県税50億6,081万円である。

不納欠損額及び収入未済額の比較増減 (単位 千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減 (B-A)
不納欠損額	1,627,508	1,542,756	1,222,955	1,093,049	939,999	△ 153,050
収入未済額	13,045,181	10,986,368	8,961,861	7,463,374	6,373,797	△1,089,577

歳出決算額は、前年度に比べて333億9,420万4千円(3.0%)減少した。これは商工費が中小企業融資資金貸付金の減などにより89億8,407万9千円、土木費が道路直轄事業負担金や治水直轄事業負担金の減などにより84億8,306万1千円、総務費が県債管理基金積立金の減などにより80億2,299万5千円、農林水産業費が農協経営刷新融資事業費の減などにより75億641万5千円、災害復旧費が東日本大震災復旧工事費及び関東・東北豪雨復旧工事費の減などにより43億3,740万9千円それぞれ減少したことなどによるものである。なお、教育費は退職手当費や特別支援学校整備費の増などにより53億4,501万1千円増加した。

### 一般会計歳出構成



※ その他には、企画開発費，生活環境費，災害復旧費，労働費などが含まれる。

### イ 特別会計

平成29年度決算額は、歳入決算額2,779億503万9千円に対し、歳出決算額2,693億645万1千円で、歳入歳出差引額は85億9,858万8千円となった。この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源7億6,405万6千円を差し引いた実質収支は78億3,453万2千円の黒字となった。

前年度に比べて、歳入決算額は151億4,665万4千円(5.8%)の増、歳出決算額は237億9,195万3千円(9.7%)の増となった。増減の大きい会計を挙げると、公債管理特別会計において、当年度に償還期限を迎える債権が多かったことから、債権の借換を行うため前年度に比べて歳入歳出とも298億5,891万7千円増加した。都市計画事業土地区画整理事業特別会計において、前年度に比べて土地売却収入が減少したことにより、歳入で財産収入の減などにより101億3,429万7千円減少し、歳出で償還金の減などにより67億5,820万6千円減少した。競輪事業特別会計において、当年度はG1開催が無かった影響で、前年度に比べて歳入で競輪収入の減などにより48億4,354万9千円減少し、歳出で競輪開催費の減などにより47億2,699万3千円減少した。

不納欠損額は37万3千円であり、前年度に比べて2,275万4千円減少した。主なものは、母子・父子・寡婦福祉資金特別会計の母子・父子・寡婦福祉貸付金32万1千円である。

収入未済額は、44億8,451万4千円であり、前年度に比べて6,337万5千円増加した。主なものは、中小企業事業資金特別会計の高度化資金貸付金38億3,266万円である。

#### 決算収支額

(単位 千円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減 (B-A)
歳 入 総 額 (ア)	263,144,519	325,237,983	348,328,825	262,758,385	277,905,039	15,146,654
歳 出 総 額 (イ)	256,666,014	318,483,585	334,456,879	245,514,498	269,306,451	23,791,953
歳入歳出差引額(ウ)=(ア-イ)	6,478,505	6,754,398	13,871,946	17,243,887	8,598,588	△ 8,645,299
翌年度へ繰越明許費繰越額	1,087,634	156,707	1,829,842	6,907,888	764,056	△ 6,143,832
繰り越す事故繰越し繰越額	153,344	0	50	0	0	0
べき財源計 (エ)	1,240,978	156,707	1,829,892	6,907,888	764,056	△ 6,143,832
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	5,237,527	6,597,691	12,042,054	10,335,999	7,834,532	△ 2,501,467

#### 不納欠損額及び収入未済額の比較増減

(単位 千円)

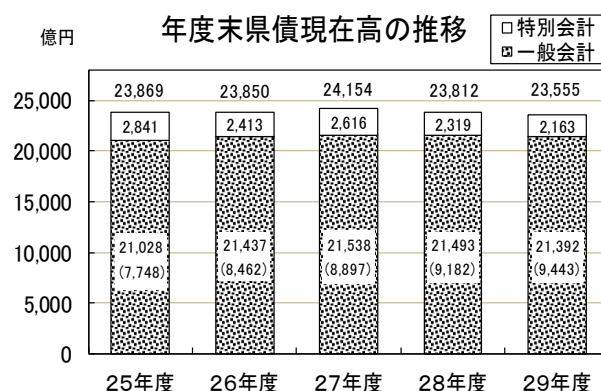
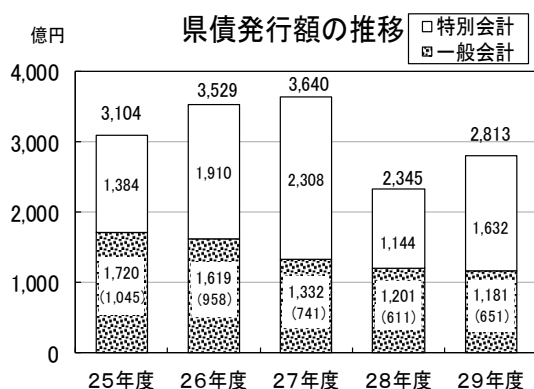
区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減 (B-A)
不 納 欠 損 額	4,785	99,627	5,828	23,127	373	△ 22,754
収 入 未 済 額	4,705,034	4,674,604	4,687,020	4,421,139	4,484,514	63,375

## ウ 県 債

平成29年度の県債の発行額は、一般会計では1,181億6,598万7千円で、前年度に比べて19億693万3千円(1.6%)減少した。これは、地方交付税の不足を補填するための臨時財政対策債が40億1,980万円増加したものの、災害復旧債が現年直轄災害復旧債などの減により32億7,630万円、生活環境債が一般単独事業債の減などにより23億2,643万3千円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、特別会計の県債発行額は1,631億7,110万円で、前年度に比べて487億2,900万円(42.6%)増加した。これは公債管理特別会計で346億5,800万円、都市計画事業土地区画整理事業特別会計で123億2,960万円それぞれ増加したことなどによるものである。

平成29年度末現在の県債現在高は、一般会計と特別会計を合わせて2兆3,555億3,429万5千円で、前年度に比べて256億5,965万3千円(1.1%)減少した。このうち、臨時財政対策債や減収補填債などの特例的県債の平成29年度末現在高は9,443億4,345万1千円である。



※ 一般会計の( )内は、特例的県債の額を内数で記載した。

※ 特例的県債： 地方財政の収支不足等を補うために制度的に発行せざるを得ない県債（臨時財政対策債、減収補填債（赤字債分）、減税補填債など）

## エ 主な財政指標

一般会計と特別会計を合わせた普通会計<sup>(※)</sup>の平成29年度決算見込額は、歳入総額が前年度に比べて313億71百万円減の1兆556億83百万円に対し、歳出総額が前年度に比べて330億円減の1兆290億35百万円で、歳入歳出差引額は266億48百万円となっている。

この歳入歳出差引額から翌年度に繰り越すべき財源196億28百万円を差し引いた実質収支は70億20百万円の黒字となった。

普通会計決算見込額

(単位 百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度(A)	平成29年度(B)	増減 (B-A)
歳入総額 (ア)	1,099,143	1,131,200	1,140,553	1,087,054	1,055,683	△ 31,371
歳出総額 (イ)	1,080,576	1,109,616	1,107,283	1,062,035	1,029,035	△ 33,000
歳入歳出差引額 (ウ)=(ア-イ)	18,567	21,584	33,270	25,019	26,648	1,629
翌年度へ繰り越すべき財源(エ)	14,854	15,883	24,006	18,334	19,628	1,294
実質収支額 (オ)=(ウ-エ)	3,713	5,701	9,264	6,685	7,020	335

※ 普通会計： 財政状況の把握や分析などに用いられる財政統計上の会計であり、一般会計と特別会計の合計から、次の4項目を差し引いて純計したもの。

（ 借換債等，一般会計・特別会計間の重複分，地方公営事業会計関連等，  
地方消費税清算金(他県分) ）

主な財政指標は次のとおりである。

財政力指数は0.64490で、前年度と比べて0.00764ポイント上昇（改善）している。

経常収支比率は93.5%で、前年度と比べて0.8ポイント低下（改善）している。

実質公債費比率は10.2%で、前年度と比べて0.8ポイント低下（改善）している。

主な財政指標の推移

区 分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
財政力指数	茨城県	0.60690	0.61857	0.63309	0.63726	0.64490
	全国平均	0.46370	0.47338	0.49146	0.50540	0.51602
	本県の順位	8	8	8	9	10
経常収支比率	茨城県 (%)	90.7	90.4	92.7	94.3	93.5
	全国平均 (%)	93.1	93.5	94.1	95.4	
	本県の順位	38	44	34	36	
実質公債費比率	茨城県 (%)	13.9	13.3	12.1	11.0	10.2
	全国平均 (%)	13.5	13.1	12.7	11.9	
	本県の順位	28	30	32	38	

※ 平成29年度は速報値である。

※ 全国平均について、財政力指数及び経常収支比率は単純平均、実質公債費比率は加重平均としている。

※ 順位は、財政力指数は大きい方からの全国順位で、経常収支比率及び実質公債費比率は好ましくない方からの順位である。

<参考>

◎財政力指数： 財政運営の自主性の大きさを示す指標で、標準的な行政需要に基準率で算定した地方税でどれだけ対応できるかを表している。1に近いほど財源に余裕があるものとされ、1を超える団体は地方交付税の不交付団体となる。

$$\text{○財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均値}$$

【分子】基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{標準的な地方税収入}} \times \boxed{75/100} + \boxed{\text{地方譲与税等}}$$

【分母】基準財政需要額：各地方公共団体の財政需要を合理的に測定するため、次により算定した額

$$\boxed{\text{単位費用}} \times \boxed{\text{測定単位}} \times \boxed{\text{補正係数}}$$

- ・単位費用：地方公共団体が標準的な行政を行う場合に必要額を、測定一単位当たりで示した  
もの
- ・測定単位：その地方公共団体の状況
- ・補正係数：寒冷降雪などの自然的・社会的条件の違いを反映させるための係数

◎経常収支比率：財源構造の弾力性を示す指標で、この数値が高いほど、人件費や公債費などの経常的に支出される経費（経常的経費）に圧迫され、新規事業や臨時の財政需要に充てる財源が少  
ないことを示している。一般的には70～80%が適正水準といわれている。

$$\text{○経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源（人件費、扶助費、公債費等）}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補填債（特例分）} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

◎実質公債費比率：標準財政規模に占める公債費元利償還金及びそれに準ずるもの（公営企業債の償還財源に  
充当された繰入金等）の割合。18%以上になると、地方債の発行は許可を要することとなる。

$$\text{○実質公債費比率} = \frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \times 100$$

- A：元利償還金（繰上償還等を除く）
- B：元利償還金に準ずるもの  
（公営企業債の元利償還金に対する普通会計からの繰入金等）
- C：元利償還金等に充てられた特定財源
- D：普通交付税の算定において元利償還金（元利償還金に準ずる  
ものを含む）として基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

## オ プライマリーバランス

平成29年度一般会計の歳入歳出決算におけるプライマリーバランス<sup>(※)</sup>は508億円の  
黒字となり、前年度に比べて49億円増加した。

これは、県債の発行額が減少したこと及び歳出が減少したことなどによるもので  
ある。

### プライマリーバランスの推移

(単位 億円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
プライマリーバランス	△76	15	412	459	508

※ プライマリーバランス：公債費を除く歳出が、県債・基金繰入金等を除いた歳入で賄えているかど  
うかを示す財政収支のこと。

$$\text{算式} \quad \{(\text{県債を除いた歳入：9,952億円}) - (\text{一般財源基金繰入・繰替運用等の歳入：0円})\} \\ - (\text{元利償還金を除いた歳出：9,444億円}) = 508\text{億円}$$

## (2) 意 見

### ア 財政健全化の推進について

歳入については、法人事業税や個人県民税などの県税は増加してはいるものの、総額では減少している。なお、県税収入はその時々を経済状況により左右されることから、引き続き税収確保策を講じていく必要がある。

一方、歳出については、事務事業をゼロベースで総点検し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底して行うなどの歳出削減に取り組んでいるところで、厳しい財政運営の中においても効果的効率的な事業展開による一定の成果が認められる。しかしながら、財政構造の硬直化を示す経常収支比率が高い水準にあり、今後も社会保障関係費などの義務的経費は増加すると予想され、歳入・歳出の状況に鑑みれば、本県財政は予断を許さない状況が続くものと見込まれる。

このような財政状況において、東日本大震災及び関東・東北豪雨のほか西日本豪雨などのような近年各地で発生している大規模自然災害に備えた災害に強い県土づくりや、公共施設等の老朽化への対応をはじめ、人口減少社会にあっても未来に夢と希望が持てる「新しい茨城」づくりを着実に実施していくためには、さらなる財源確保が必要となることから、引き続き行財政改革を進め歳出の削減を図るとともに、産業振興などによる税源の涵養や県税徴収率の向上、県有財産の売却や貸付、国に対する地方財政制度の改革の要請など、あらゆる歳入確保対策に総力を挙げて取り組み、持続可能で健全な財政構造の確立に努められたい。

なお、一般会計における平成29年度末県債現在高は2兆1,392億67百万円で、前年度に比べて100億64百万円減少した。このうち、国の地方財政対策により地方財政の収支不足等を補うため、制度的に発行せざるを得ない地方交付税の代替財源である臨時財政対策債などの特例的県債の発行額が平成21年度以降多額となっているものの、公共投資に充てるための県債の新規発行額について平成11年度以降は公共事業の縮減・重点化に努め発行を大きく抑制してきたことから、残高については平成18年度をピークに減少に転じ、取り組みの成果をあげてきている。

将来の世代に負担を残さないためにも、今後も県債残高の縮減及び県債の新規発行の抑制に努め、プライマリーバランスにおける黒字が継続するよう財政健全化の推進に努められたい。

### イ 収入未済額の縮減及び不納欠損処分について

一般会計における収入未済額は、前年度に比べて10億90百万円減少し、63億74百万円となった。



収入未済額の主なものは、県税であるが、7年連続で減少し前年度に比べて10億44百万円減の50億61百万円となった。徴収率についても7年連続で上昇しており、前年度に比べて0.4ポイント上昇し98.5%となるなど、さまざまな徴税対策の努力が成果として表れたものといえる。

そのうち、個人県民税については、賦課徴収を行う市町村の徴税力強化支援や原則すべての事業主を個人住民税の特別徴収義務者に指定する取り組みなどによって、前年度に比べて6億91百万円減少し、ピークであった平成22年度の103億47百万円に比べると64億61百万円減の38億86百万円となっている。しかし、それでもなお県税の収入未済額全体の76.8%を占めている現状にあることから、引き続き関係機関と連携を強化したうえで市町村への積極的な支援に努められたい。

また、自動車税については、コンビニ納税やクレジットカードでの納税など納税機会の拡充をはじめ、街頭キャンペーンによる滞納発生の未然防止などさまざまな滞納対策を効果的かつ効率的に取り組んだ結果、前年度に比べて2億18百万円減少し6億41百万円となった。しかし、未だ県の賦課徴収分における未収入額の54.6%を占めていることから、効果が表れているこれまでの納税対策をさらに充実させるとともに、滞納者の実態に応じた滞納整理の強化に努められたい。

今後とも、税負担の公平性と歳入確保の観点から、他の税目の滞納者に対しても財産調査を徹底し、差押えやその財産の公売を適切に実施するなど滞納処分の強化に努めるなど、県税全体の収入未済額の縮減及び徴収率の向上に努められたい。

県税以外の収入未済額は、一般会計で13億13百万円、特別会計で44億85百万円の合計57億98百万円となっている。一般会計の主なものは、県営住宅使用料の3億42百万円で前年度に比べて2百万円の減少となっているが、これは債権回収会社及び地元弁護士チームを活用した納入指導などによるものである。特別会計の主なものは、中小企業事業資金の高度化資金貸付金等39億28百万円で前年度に比べて76百万円増加したが、これは滞納者に対する巡回指導や中小企業診断士等の専門家派遣による経営再建支援などの経営指導を行っているものの貸付先の経営が破綻したことによるものである。

これら収入未済額については、引き続き臨戸訪問や経営指導など個別の状況に応じた丁寧な対応を継続して行うとともに、弁護士や債権回収会社の一層の活用を図り債権回収に努め、回収が期待できない私債権については、「時効期間を経過した債権（私債権）に係る権利の放棄の基準」（平成24年12月 総務部行財政改革・地方分権推進室策定）に基づいた適切な対応に努められたい。

一般会計の不納欠損額は、前年度に比べて1億53百万円減少し、9億40百万円となった。主なものは県税の8億94百万円である。また、特別会計の不納欠損額は、前年度に比べて2,275万4千円減少し、37万3千円となった。

なお、やむを得ず不納欠損処分を行う場合は、滞納者の資力調査等の徹底を図るなど、負担の公平性・公正性の確保に努められたい。

## ウ 保有土地の管理・処分について

分譲を目的とした土地については、工業用地等として577ha、住宅・業務用地等として、つくばエクスプレス沿線で124ha、阿見吉原地区で18ha、桜の郷地区で3haと、大量の分譲用地が残っている。これらについては、今年度の組織改革により強化された「立地推進局」や「東京渉外局」が中心となり、企業立地補助金や税制上の特例措置などの立地促進策を活用しながら、本県の高速道路網、重要港湾及び茨城空港など広域交通アクセスの立地優位性を積極的にPRするなどにより販売促進活動に努められたい。

その他の土地については、旧畜産試験場敷地など未利用地40haのほか、職員住宅の用途廃止や県立高等学校の統合等に伴い新たに未利用地となることを見込まれる用地があるが、今後とも土地の有効活用や売却処分を推進し、適切な管理に努められたい。

## エ 公共施設等の管理について

本県の公共施設等については、昭和40年代から50年代にかけての高度経済成長期における人口増加社会において、県民ニーズに対応するため教育・福祉施設及び社会基盤等の整備が行われたが、これらの施設は老朽化が進み、これから一斉に更新時期を迎えることとなるが、限られた財源の中で、県民に対する安心・安全な施設の利用等を将来にわたり提供していくためには、計画的な施設の維持・更新等が必要である。

このため、平成27年3月に策定した「茨城県公共施設等総合管理計画」及び公共施設の種別ごとに策定する個別施設計画に基づき、公共施設等の更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行いながら公共施設等の適切な管理を行うとともに、財政負担の平準化に努められたい。

また、計画的な修繕等に要する経費に充てることを目的とした「茨城県公共施設長寿命化等推進基金」の充実に努められたい。

## オ 県の出資団体等の経営改善について

出資団体等については、経営評価の実施や改革工程表の進行管理による指導監督を行ったことにより概ね経営の健全化が進んできており、確実に改善が図られているところである。しかしながら、さらなる経営改善が必要となっている団体があることや、その他の出資団体等についても、今後とも経営状況の動向を注視しながら経営の健全化を継続させていく必要があることから、引き続き適切な指導監督に努められたい。

## カ 事務事業の執行について

事務事業の執行については、小切手の不正振出があった事例や契約行為が不適切であった事例など指摘事項が2件あったため、改善措置を講ずるよう求めてきたところである。

なお、基本的な財務会計上の事務処理の誤りも見受けられたことから、職員研修や内部チェック機能の充実を図るとともに職員一人ひとりが業務改善の意識を持ち、法令等に従った適正かつ正確な財務事務の執行に努められたい。

一方で、事務事業の成果として顕著なものを挙げると、積極的な誘致活動の展開により、茨城空港における就航路線が拡充していることや企業立地が全国トップクラスを維持していること、「茨城県犬猫殺処分ゼロを目指す条例」を強力に推進し犬猫の殺処分頭数が大幅に減少したことなどが評価されるものである。

今後も、新しい茨城づくり政策ビジョンの基本理念である「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向けて、市町村、民間企業及び関係団体等との連携により積極的な事業展開を図るとともに、最少の経費で最大の効果を上げるよう、常に経済性・効率性・有効性を念頭においた事業の執行に努められたい。

### 第3 審査対象の概要

#### 1 一般会計

##### (1) 歳入

ア 歳入の決算状況は、予算現額1兆1,666億5,956万6千円に対し、調定額1兆1,206億9,027万7千円、収入済額1兆1,133億7,648万1千円であり、収入割合は調定額に対し99.3%である。

#### 歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
28 ア	1,194,750,547	1,153,617,879	1,145,061,456	1,093,049	7,463,374	95.8	99.3
29 イ	1,166,659,566	1,120,690,277	1,113,376,481	939,999	6,373,797	95.4	99.3
増減 イ-ア	△ 28,090,981	△ 32,927,602	△ 31,684,975	△ 153,050	△ 1,089,577	△ 0.4	0.0

イ 収入済額を前年度に比べると、316億8,497万5千円（2.8%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、県税、地方交付税、国庫支出金及び県債である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、県税、地方消費税清算金、地方譲与税等であり、低下したものは、諸収入、繰越金、国庫支出金等である。

収入済額全体に占める自主財源の割合は56.1%で、前年度に比べ0.1ポイント減少している。

### 収 入 済 額

区分	科 目	平成 28 年 度 A		平成 29 年 度 B		増 減 B-A 千円
		千円	構成比 %	千円	構成比 %	
自主財源	県 税	368,016,619	32.1	377,968,081	34.0	9,951,462
	地方消費税清算金	91,403,326	8.0	97,082,591	8.7	5,679,265
	分担金及び負担金	9,304,066	0.8	9,278,802	0.8	△ 25,264
	使用料及び手数料	17,728,064	1.5	17,632,930	1.6	△ 95,134
	財 産 収 入	4,683,952	0.4	3,339,172	0.3	△ 1,344,780
	寄 附 金	480,854	0.1	500,886	0.1	20,032
	繰 入 金	11,740,247	1.0	9,424,849	0.8	△ 2,315,398
	繰 越 金	30,342,071	2.7	22,735,409	2.0	△ 7,606,662
	諸 収 入	110,359,403	9.6	86,903,532	7.8	△ 23,455,871
	小 計	644,058,602	56.2	624,866,252	56.1	△ 19,192,350
依存財源	地 方 譲 与 税	43,570,476	3.8	44,991,855	4.0	1,421,379
	地方特例交付金	1,090,682	0.1	1,205,722	0.1	115,040
	地 方 交 付 税	199,186,921	17.4	193,376,664	17.4	△ 5,810,257
	交通安全対策特別交付金	845,407	0.1	798,715	0.1	△ 46,692
	国 庫 支 出 金	136,236,448	11.9	129,971,286	11.7	△ 6,265,162
	県 債	120,072,920	10.5	118,165,987	10.6	△ 1,906,933
	小 計	501,002,854	43.8	488,510,229	43.9	△ 12,492,625
合 計	1,145,061,456	100.0	1,113,376,481	100.0	△ 31,684,975	

エ 不納欠損額は、9億3,999万9千円であり、その主なものは、県税8億9,432万2千円である。  
不納欠損額を前年度に比べると、1億5,305万円（14.0%）の減である。

#### 不 納 欠 損 額

区 分	平 成 28 年 度 A 千円	平 成 29 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
県 税	1,037,105	894,322	△ 142,783
分担金及び負担金	18,549	15,148	△ 3,401
使用料及び手数料	10,591	10,495	△ 96
諸 収 入	26,804	20,034	△ 6,770
合 計	1,093,049	939,999	△ 153,050

オ 収入未済額は、63億7,379万7千円であり、その主なものは、県税50億6,081万円である。  
収入未済額を前年度に比べると、10億8,957万7千円（14.6%）の減である。  
過年度収入未済額を前年度に比べると、9億3,873万3千円（17.6%）の減である。

#### 収 入 未 済 額

区 分	平 成 28 年 度 A 千円	平 成 29 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円	
県 税	6,104,620	5,060,810	△ 1,043,810	
分担金及び負担金	103,966	98,043	△ 5,923	
使用料及び手数料	354,719	351,981	△ 2,738	
諸 収 入	900,069	862,963	△ 37,106	
合 計	7,463,374	6,373,797	△ 1,089,577	
合 計	現 年 度	2,117,869	1,967,025	△ 150,844
内 訳	過 年 度	5,345,505	4,406,772	△ 938,733

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額1兆1,666億5,956万6千円に対し、支出済額1兆889億3,184万3千円、翌年度繰越額697億1,389万5千円及び不用額80億1,382万8千円であり、執行率は93.3%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
28 了	1,194,750,547	1,122,326,047	64,623,100	7,801,400	93.9
29 イ	1,166,659,566	1,088,931,843	69,713,895	8,013,828	93.3
増 減 イ-了	△ 28,090,981	△ 33,394,204	5,090,795	212,428	△ 0.6

イ 支出済額を前年度に比べると、333億9,420万4千円（3.0%）の減であり、内訳は次表のとおりである。

ウ 構成比の高いものは、教育費、保健福祉費、公債費、諸支出金及び土木費である。

構成比が前年度に比べ上昇したものは、教育費、諸支出金、公債費等であり、低下したものは商工費、総務費、農林水産業費等である。

### 支 出 済 額

区 分	平成 28 年 度		平成 29 年 度		増 減 B-A 千円
	A 千円	構成比 %	B 千円	構成比 %	
議 会 費	1,544,939	0.1	1,685,583	0.2	140,644
総 務 費	47,140,033	4.2	39,117,038	3.6	△ 8,022,995
企 画 開 発 費	15,320,014	1.4	18,222,100	1.7	2,902,086
生 活 環 境 費	12,059,339	1.1	7,885,820	0.7	△ 4,173,519
保 健 福 祉 費	194,497,226	17.3	192,248,079	17.7	△ 2,249,147
労 働 費	3,263,701	0.3	2,141,177	0.2	△ 1,122,524
農 林 水 産 業 費	46,619,724	4.2	39,113,309	3.6	△ 7,506,415
商 工 費	79,159,940	7.1	70,175,861	6.4	△ 8,984,079
土 木 費	122,782,795	10.9	114,299,734	10.5	△ 8,483,061
警 察 費	62,026,032	5.5	59,047,154	5.4	△ 2,978,878
教 育 費	270,729,963	24.1	276,074,974	25.3	5,345,011
災 害 復 旧 費	5,539,940	0.5	1,202,531	0.1	△ 4,337,409
公 債 費	143,551,542	12.8	144,859,113	13.3	1,307,571
諸 支 出 金	118,090,859	10.5	122,859,370	11.3	4,768,511
合 計	1,122,326,047	100.0	1,088,931,843	100.0	△ 33,394,204



エ 翌年度繰越額は、697億1,389万5千円であり、その主なものは、土木費543億6,868万8千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、50億9,079万5千円（7.9%）の増である。

### 翌年度繰越額

区 分	平成28年度 A 千円	平成29年度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	163,123	148,048	△ 15,075
総 務 費	433,770	340,868	△ 92,902
企 画 開 発 費	1,640,037	1,466,060	△ 173,977
生 活 環 境 費	1,113,534	1,676,718	563,184
保 健 福 祉 費	3,366,879	2,141,248	△ 1,225,631
農 林 水 産 業 費	8,804,022	7,835,236	△ 968,786
商 工 費	1,049,745	190,000	△ 859,745
土 木 費	43,763,588	54,368,688	10,605,100
警 察 費	124,340	89,479	△ 34,861
教 育 費	2,876,302	1,106,455	△ 1,769,847
災 害 復 旧 費	1,287,760	351,095	△ 936,665
合 計	64,623,100	69,713,895	5,090,795

オ 不用額は、80億1,382万8千円であり、その主なものは、保健福祉費27億3,484万8千円、教育費12億791万3千円、農林水産業費9億6,055万9千円及び商工費8億3,115万7千円である。不用額を前年度に比べると、2億1,242万8千円（2.7%）の増である。

不 用 額

区 分	平 成 28 年 度 A 千円	平 成 29 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
議 会 費	42,838	98,592	55,754
総 務 費	338,791	353,991	15,200
企 画 開 発 費	212,166	186,779	△ 25,387
生 活 環 境 費	606,596	183,843	△ 422,753
保 健 福 祉 費	1,943,286	2,734,848	791,562
労 働 費	119,261	166,672	47,411
農 林 水 産 業 費	1,830,921	960,559	△ 870,362
商 工 費	238,900	831,157	592,257
土 木 費	293,509	780,814	487,305
警 察 費	252,712	218,212	△ 34,500
教 育 費	1,028,354	1,207,913	179,559
災 害 復 旧 費	894,007	289,992	△ 604,015
公 債 費	9	8	△ 1
諸 支 出 金	50	448	398
合 計	7,801,400	8,013,828	212,428

## 2 特別会計

### (1) 歳入

ア 特別会計は、公債管理特別会計ほか11会計である。

歳入の決算状況は、予算現額2,819億1,247万3千円に対し、調定額2,823億8,992万6千円、収入済額2,779億503万9千円であり、収入割合は調定額に対し98.4%である。

### 歳入決算状況

区分 年度	予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額 に対する 収入割合 $\frac{C}{A}$ %	調定額 に対する 収入割合 $\frac{C}{B}$ %
28 ア	266,694,833	267,202,651	262,758,385	23,127	4,421,139	98.5	98.3
29 イ	281,912,473	282,389,926	277,905,039	373	4,484,514	98.6	98.4
増減 イ-ア	15,217,640	15,187,275	15,146,654	△ 22,754	63,375	0.1	0.1

イ 収入済額の合計は、2,779億503万9千円である。

収入済額を前年度に比べると、151億4,665万4千円（5.8%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

### 収 入 済 額

区 分	平成28年度 A 千円	平成29年度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	147,029,076	176,887,993	29,858,917
市 町 村 振 興 資 金	1,999,127	2,027,406	28,279
競 輪 事 業	16,458,598	11,615,049	△ 4,843,549
鹿 島 臨 海 工 業 地 帯 造 成 事 業	3,288,535	4,644,678	1,356,143
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	236,296	239,655	3,359
中 小 企 業 事 業 資 金	2,265,561	1,336,402	△ 929,159
農 業 改 良 資 金	288,017	319,617	31,600
港 湾 事 業	40,376,496	40,011,468	△ 365,028
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	227,786	233,123	5,337
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	249,407	261,462	12,055
都 市 計 画 事 業 土 地 区 画 整 理 事 業	47,705,346	37,571,049	△ 10,134,297
県立医療大学付属病院	2,634,140	2,757,137	122,997
合 計	262,758,385	277,905,039	15,146,654

ウ 不納欠損額は、37万3千円であり、その主なものは、母子・父子・寡婦福祉資金32万1千円である。

### 不 納 欠 損 額

区 分	平 成 28 年 度 A 千円	平 成 29 年 度 B 千円	増 減 B - A 千円
母 子 ・ 父 子 ・ 寡 婦 福 祉 資 金	0	321	321
中 小 企 業 事 業 資 金	22,315	52	△ 22,263
港 湾 事 業	65	0	△ 65
県立医療大学付属病院	747	0	△ 747
合 計	23,127	373	△ 22,754

エ 収入未済額は、44億8,451万4千円であり、その主なものは、中小企業事業資金39億2,764万円である。

### 収入未済額

区 分		平成28年度 A 千円	平成29年度 B 千円	増 減 B-A 千円
鹿島臨海工業地帯 造成事業		35,430	35,430	0
母子・父子・寡婦 福祉資金		124,691	116,500	△ 8,191
中小企業事業資金		3,851,775	3,927,640	75,865
農業改良資金		130,420	127,340	△ 3,080
港湾事業		1,829	778	△ 1,051
林業・木材産業改善資金		68,899	71,423	2,524
沿岸漁業改善資金		2,808	1,807	△ 1,001
都市計画事業 土地区画整理事業		194,925	192,036	△ 2,889
県立医療大学付属病院		10,362	11,560	1,198
合 計		4,421,139	4,484,514	63,375
合 計 内 訳	現年度	11,575	175,433	163,858
	過年度	4,409,564	4,309,081	△ 100,483

(2) 歳 出

ア 歳出の決算状況は、予算現額2,819億1,247万3千円に対し、支出済額2,693億645万1千円、翌年度繰越額77億7,477万5千円及び不用額48億3,124万7千円であり、執行率は95.5%である。

歳 出 決 算 状 況

区分 年度	予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C 千円	不 用 額 A - (B + C) 千円	執 行 率 $\frac{B}{A}$ %
28 了	266,694,833	245,514,498	16,976,648	4,203,687	92.1
29 イ	281,912,473	269,306,451	7,774,775	4,831,247	95.5
増 減 イ-了	15,217,640	23,791,953	△ 9,201,873	627,560	3.4

イ 支出済額の合計は、2,693億645万1千円である。

支出済額を前年度に比べると、237億9,195万3千円（9.7%）の増であり、内訳は次表のとおりである。

### 支 出 済 額

区 分	平成28年度 A 千円	平成29年度 B 千円	増 減 B-A 千円
公 債 管 理	147,029,076	176,887,993	29,858,917
市 町 村 振 興 資 金	1,108,150	1,216,300	108,150
競 輪 事 業	15,817,558	11,090,565	△ 4,726,993
鹿島臨海工業地帯 造成事業	2,181,546	2,338,685	157,139
母子・父子・寡婦 福祉資金	110,906	141,185	30,279
中小企業事業資金	1,678,657	794,090	△ 884,567
農業改良資金	57,406	57,526	120
港 湾 事 業	33,696,594	39,585,091	5,888,497
林業・木材産業改善資金	30	27	△ 3
沿岸漁業改善資金	27,421	5,089	△ 22,332
都市計画事業 土地区画整理事業	41,238,791	34,480,585	△ 6,758,206
県立医療大学付属病院	2,568,363	2,709,315	140,952
合 計	245,514,498	269,306,451	23,791,953



ウ 翌年度繰越額は、77億7,477万5千円であり、その主なものは、港湾事業51億2,886万4千円及び都市計画事業土地区画整理事業21億2,168万3千円である。

翌年度繰越額を前年度に比べると、92億187万3千円（54.2%）の減である。

#### 翌年度繰越額

区 分	平成28年度 A 千円	平成29年度 B 千円	増 減 B-A 千円
市町村振興資金	0	83,700	83,700
鹿島臨海工業地帯 造成事業	300,278	440,528	140,250
港湾事業	13,996,186	5,128,864	△ 8,867,322
都市計画事業 土地区画整理事業	2,680,184	2,121,683	△ 558,501
合 計	16,976,648	7,774,775	△ 9,201,873

エ 不用額は、48億3,124万7千円であり、その主なものは、港湾事業12億3,069万7千円、鹿島臨海工業地帯造成事業9億7,896万5千円、市町村振興資金7億2,740万6千円及び中小企業事業資金5億2,880万1千円である。

不用額を前年度に比べると、6億2,756万円（14.9%）の増である。

### 不 用 額

区 分	平成28年度 A 千円	平成29年度 B 千円	増 減 B - A 千円
公 債 管 理	4	1	△ 3
市 町 村 振 興 資 金	890,977	727,406	△ 163,571
競 輪 事 業	1,334,708	448,720	△ 885,988
鹿島臨海工業地帯 造成事業	32,582	978,965	946,383
母子・父子・寡婦 福祉資金	123,181	91,029	△ 32,152
中小企業事業資金	563,854	528,801	△ 35,053
農 業 改 良 資 金	230,135	261,616	31,481
港 湾 事 業	489,098	1,230,697	741,599
林業・木材産業改善資金	227,645	233,068	5,423
沿岸漁業改善資金	221,977	256,389	34,412
都市計画事業 土地区画整理事業	33,350	43,878	10,528
県立医療大学付属病院	56,176	30,677	△ 25,499
合 計	4,203,687	4,831,247	627,560

## 第 4 決算の状況

### 1 一般会計

#### (1) 歳入

##### 第1款 県税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
377,493,161	383,923,213	377,968,081	894,322	5,060,810	474,920	100.1	98.4

1 調定額は、前年度に比べ87億6,486万9千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

個人県民税	115,433,311千円	法人事業税	82,540,065千円
地方消費税	65,326,538千円	自動車税	51,172,167千円

2 収入済額は、前年度に比べ99億5,146万2千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

法人事業税	6,090,309千円	個人県民税	4,005,596千円
-------	-------------	-------	-------------

(減少した科目・金額)

地方消費税	2,507,255千円
-------	-------------

3 不納欠損額は、47,017件、8億9,432万2千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	17,416件	250,230千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	23,318件	492,318千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	6,283件	151,774千円

4 収入未済額は、50億6,081万円で調定額に対する割合は1.3%であり、前年度に比べ10億4,381万円の減である。

収入未済額の主なものは、個人県民税38億8,562万2千円である。

## 第2款 地方消費税清算金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
97,082,923	97,082,591	97,082,591	0	0	△ 332	99.9	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ56億7,926万5千円の増である。

## 第3款 地方譲与税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
44,991,855	44,991,855	44,991,855	0	0	0	100.0	100.0

1 調定額は、前年度に比べ14億2,137万9千円の増である。

調定額の主なものは、地方法人特別譲与税409億541万3千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ14億2,137万9千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方法人特別譲与税 1,447,220千円

(減少した科目・金額)

地方揮発油譲与税 16,624千円

## 第4款 地方特例交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
1,205,722	1,205,722	1,205,722	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ1億1,504万円の増である。

### 第5款 地方交付税

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
193,376,664	193,376,664	193,376,664	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ58億1,025万7千円の減である。

### 第6款 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
798,715	798,715	798,715	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ4,669万2千円の減である。

### 第7款 分担金及び負担金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
9,705,004	9,391,993	9,278,802	15,148	98,043	△ 426,202	95.6	98.8

- 1 調定額は、前年度に比べ3,458万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

保健福祉費負担金	2,393,236千円	教育費負担金	1,905,388千円
農林水産業費負担金	1,779,372千円	土木費負担金	1,776,287千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ2,526万4千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

土木費負担金	355,756千円	企画開発費負担金	220,764千円
--------	-----------	----------	-----------

(減少した科目・金額)

農林水産業費分担金 208,287千円 農林水産業費負担金 201,244千円  
生活環境費負担金 197,924千円

- 3 不納欠損額は、149件、1,514万8千円であり、時効によるものである。  
4 収入未済額は、9,804万3千円で調定額に対する割合は1.0%であり、前年度に比べ592万3千円の減である。

収入未済額は、保健福祉費負担金9,804万3千円である。

### 第8款 使用料及び手数料

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
17,565,082	17,995,406	17,632,930	10,495	351,981	67,848	100.4	98.0

- 1 調定額は、前年度に比べ9,796万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教 育 使 用 料 7,049,215千円 証 紙 収 入 4,995,082千円  
土 木 使 用 料 4,033,634千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ9,513万4千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

証 紙 収 入 43,749千円 労 働 使 用 料 7,677千円

(減少した科目・金額)

教 育 使 用 料 97,143千円 土 木 使 用 料 44,921千円

- 3 不納欠損額は、296件、1,049万5千円であり、法令上の免責によるものである。  
4 収入未済額は、3億5,198万1千円で調定額に対する割合は2.0%であり、前年度に比べ273万8千円の減である。

収入未済額の主なものは、土木使用料3億4,978万6千円である。

## 第9款 国庫支出金

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
159,824,914	129,971,286	129,971,286	0	0	△ 29,853,628	81.3	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ62億6,516万2千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

教育費国庫負担金	39,370,296千円	土木費国庫補助金	30,499,926千円
教育費国庫補助金	13,925,337千円	保健福祉費国庫補助金	11,455,391千円

- 2 収入済額は、前年度に比べ62億6,516万2千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

農地事業費国庫補助金	406,907千円	労働費国庫補助金	138,723千円
総務費国庫補助金	90,058千円	教育費国庫負担金	81,219千円

(減少した科目・金額)

土木費国庫補助金	2,966,900千円	災害復旧費国庫負担金	2,283,425千円
----------	-------------	------------	-------------

## 第10款 財産収入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,251,788	3,339,172	3,339,172	0	0	87,384	102.7	100.0

- 1 調定額は、前年度に比べ13億4,478万円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入	2,127,577千円	財産貸付収入	827,564千円
---------	-------------	--------	-----------

- 2 収入済額は、前年度に比べ13億4,478万円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

財産貸付収入	77,530千円
--------	----------

(減少した科目・金額)

不動産売払収入 1,409,453千円

### 第11款 寄附金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
495,247	500,886	500,886	0	0	5,639	101.1	100.0

1 調定額は、前年度に比べ2,003万2千円の増である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

総務費寄附金 316,461千円 教育費寄附金 120,955千円

2 収入済額は、前年度に比べ2,003万2千円の増である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

教育費寄附金 120,955千円

(減少した科目・金額)

総務費寄附金 111,151千円

### 第12款 繰入金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
10,084,646	9,424,849	9,424,849	0	0	△ 659,797	93.5	100.0

1 調定額は、前年度に比べ23億1,539万8千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

地域医療介護総合確保基金繰入金 3,005,407千円

森林湖沼環境基金繰入金 2,113,564千円

地域医療再生基金繰入金 1,832,206千円

2 収入済額は、前年度に比べ23億1,539万8千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。



(増加した科目・金額)

地域医療再生基金繰入金	779,180千円
森林湖沼環境基金繰入金	414,412千円

(減少した科目・金額)

雇用創出等基金繰入金	1,022,346千円
健やか子ども基金繰入金	876,704千円
特別会計繰入金	523,127千円
東日本大震災復興交付金基金繰入金	386,173千円

### 第13款 繰越金

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
22,735,409	22,735,409	22,735,409	0	0	0	100.0	100.0

調定額及び収入済額とも、前年度に比べ76億666万2千円の減である。

### 第14款 諸収入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
89,850,936	87,786,529	86,903,532	20,034	862,963	△ 2,947,404	96.7	99.0

1 調定額は、前年度に比べ234億9,974万7千円の減である。

調定額の主なものは、貸付金元金収入696億8,878万9千円である。

2 収入済額は、前年度に比べ234億5,587万1千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

雑入	247,847千円
----	-----------

(減少した科目・金額)

貸付金元金収入	22,222,831千円
---------	--------------

3 不納欠損額は、141件、2,003万4千円であり、内訳は次のとおりである。

時効によるもの	57件	6,455千円
滞納処分執行停止後3年経過によるもの	36件	2,851千円
滞納処分執行停止に係るもので前記以外の事由によるもの	42件	8,384千円
法令上の免責によるもの	6件	2,344千円

4 収入未済額は、8億6,296万3千円で調定額に対する割合は1.0%であり、前年度に比べ3,710万6千円の減である。

収入未済額の主なものは、次のとおりである。

雑入	356,224千円	貸付金元金収入	194,511千円
賠償金	145,122千円		

### 第15款 県債

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
138,197,500	118,165,987	118,165,987	0	0	△20,031,513	85.5	100.0

1 調定額は、前年度に比べ19億693万3千円の減である。

調定額の主なものは、次のとおりである。

臨時財政対策債	65,083,600千円	土木債	36,490,400千円
---------	--------------	-----	--------------

2 収入済額は、前年度に比べ19億693万3千円の減である。

収入済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

臨時財政対策債	4,019,800千円	保健福祉債	784,300千円
---------	-------------	-------	-----------

(減少した科目・金額)

災害復旧債	3,276,300千円	生活環境債	2,326,433千円
-------	-------------	-------	-------------

## (2) 歳 出

### 第1款 議会費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,932,223	1,685,583	148,048	0	98,592	246,640	87.2

1 支出済額は、前年度に比べ1億4,064万4千円の増である。

支出済額の増は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

事 務 局 費                      121,913千円                      議 会 費                      18,731千円

2 繰越明許費1億4,804万8千円は、事務局費で議事堂内設備の更新について、設計に時間を要したことにより工事が遅延したことによるものである。

3 不用額は、事務局費の事業確定による自然残等である。

### 第2款 総務費

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
39,811,897	39,117,038	224,728	116,140	353,991	694,859	98.3

1 支出済額は、前年度に比べ80億2,299万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

賦 課 徴 収 費                      1,275,657千円                      衆議院議員選挙費                      1,242,683千円  
知 事 選 挙 費                      993,895千円

(減少した科目・金額)

財 政 管 理 費                      6,024,029千円                      財 産 管 理 費                      4,589,796千円

2 繰越明許費2億2,472万8千円は、財産管理費等で施工時期が制限されたことにより工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し1億1,614万円は、市町村振興費で物件移転の遅延により補償が完了しなかったことによるものである。

4 不用額は、財産管理費の事業確定による自然残等である。

### 第3款 企画開発費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
19,874,939	18,222,100	1,466,060	0	186,779	1,652,839	91.7

1 支出済額は、前年度に比べ29億208万6千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

都市計画事業費 3,222,554千円

(減少した科目・金額)

県北地域振興費 316,854千円 工業団地整備推進費 241,398千円  
 情報化推進費 116,665千円

2 繰越明許費14億6,606万円は、都市計画事業費等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、空港対策費の事業確定による自然残等である。

### 第4款 生活環境費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
9,746,381	7,885,820	1,676,718	0	183,843	1,860,561	80.9

1 支出済額は、前年度に比べ41億7,351万9千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

自然環境保全費 217,489千円 消防安全総務費 131,896千円  
 霞ヶ浦対策費 118,814千円

(減少した科目・金額)

防災総務費 2,837,903千円 文化推進費 976,571千円

2 繰越明許費16億7,671万8千円は、原子力安全対策費等で関係機関との調整遅延により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、原子力安全対策費の事業確定による自然残等である。

### 第5款 保健福祉費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
197,124,175	192,248,079	2,141,248	0	2,734,848	4,876,096	97.5

1 支出済額は、前年度に比べ22億4,914万7千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

国民健康保険指導費	1,501,097千円	障害福祉援護費	1,170,134千円
高齢者医療費	1,086,464千円	高齢福祉施設費	597,694千円
障害福祉施設費	592,415千円	介護保険費	453,727千円

(減少した科目・金額)

社会福祉対策費	3,367,865千円	人材育成費	2,024,511千円
児童福祉施設費	1,813,022千円		

2 繰越明許費21億4,124万8千円は、高齢福祉施設費等で関係機関との調整遅延により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。

3 不用額は、児童措置費の事業確定による自然残等である。

### 第6款 労働費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,307,849	2,141,177	0	0	166,672	166,672	92.8

1 支出済額は、前年度に比べ11億2,252万4千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

職業能力開発推進費 34,664千円

(減少した科目・金額)

雇用促進対策費 1,114,193千円

- 2 不用額は、産業技術専門学院費の事業確定による自然残等である。

### 第7款 農林水産業費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
47,909,104	39,113,309	6,996,382	838,854	960,559	8,795,795	81.6

- 1 支出済額は、前年度に比べ75億641万5千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

畜産振興費 1,142,861千円 水産基盤整備費 443,816千円  
農作物対策費 377,841千円

(減少した科目・金額)

農業協同組合指導費 6,999,658千円 治山費 887,308千円

- 2 繰越明許費69億9,638万2千円は、土地改良事業費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 3 事故繰越し8億3,885万4千円は、農作物対策費等で台風により補助対象事業者の工事が遅延したことなどによるものである。
- 4 不用額は、畜産振興費の事業確定による自然残等である。

### 第8款 商工費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
71,197,018	70,175,861	190,000	0	831,157	1,021,157	98.6

- 1 支出済額は、前年度に比べ89億8,407万9千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

立地促進費 5,956,741千円

(減少した科目・金額)

商工金融対策費 16,592,450千円

2 繰越明許費1億9,000万円は、産業技術費で国の補正予算による事業であり、事業期間が短かったことによるものである。

3 不用額は、商工金融対策費の事業確定による自然残等である。

### 第9款 土木費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
169,449,236	114,299,734	51,620,246	2,748,442	780,814	55,149,502	67.5

1 支出済額は、前年度に比べ84億8,306万1千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

海岸保全費 754,034千円 河川改良費 737,051千円

河川維持費 418,239千円

(減少した科目・金額)

道路直轄事業負担金 3,012,776千円 治水直轄事業負担金 2,160,995千円

港湾建設費 1,446,514千円 道路橋梁維持費 1,377,331千円

2 繰越明許費516億2,024万6千円は、道路橋梁改築費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し27億4,844万2千円は、河川改良費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

4 不用額は、土木総務費の事業確定による自然残等である。

## 第10款 警察費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
59,354,845	59,047,154	89,479	0	218,212	307,691	99.5

1 支出済額は、前年度に比べ29億7,887万8千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

装 備 費                      209,206千円                      交通指導取締費                      172,547千円

(減少した科目・金額)

警 察 施 設 費                      2,730,390千円

2 繰越明許費8,947万9千円は、警察施設費で入札不調等により工期が確保できなくなったことなどによるものである。

3 不用額は、警察本部費の職員給与費の自然残等である。

## 第11款 教育費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
278,389,342	276,074,974	1,106,455	0	1,207,913	2,314,368	99.2

1 支出済額は、前年度に比べ53億4,501万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

退 職 手 当 費                      1,779,000千円                      特別支援学校整備費                      1,121,394千円

文 化 施 設 費                      611,938千円                      特別支援学校費                      534,867千円

事 務 局 職 員 費                      475,774千円

(減少した科目・金額)

高等学校建設費                      487,166千円                      社会教育施設費                      332,947千円

2 繰越明許費11億645万5千円は、高等学校建設費等で国の補正予算に対応するため工事を前倒しで執行したことなどによるものである。



3 不用額は、特別支援学校整備費の事業確定による自然残等である。

### 第12款 災害復旧費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,843,618	1,202,531	322,907	28,188	289,992	641,087	65.2

1 支出済額は、前年度に比べ43億3,740万9千円の減である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

災害共同利用施設復旧費 68,700千円

(減少した科目・金額)

災害水産施設復旧費 1,884,929千円 災害土木施設復旧費 1,251,563千円

2 繰越明許費3億2,290万7千円は、災害土木施設復旧費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。

3 事故繰越し2,818万8千円は、災害水産施設復旧費で天候不順（海象条件が恵まれなかった）により工事が遅延したことによるものである。

4 不用額は、災害水産施設復旧費の事業確定による自然残等である。

### 第13款 公債費

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A - (B + C) 千円	予算現額と支出済額 との比	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
144,859,121	144,859,113	0	0	8	8	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ13億757万1千円の増である。

支出済額の増減は、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

元 金 3,667,890千円 公債諸費 56,756千円

(減少した科目・金額)

利 子 2,417,075千円

2 不用額は、公債諸費等の自然残である。

#### 第14款 諸支出金

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
122,859,818	122,859,370	0	0	448	448	99.9

1 支出済額は、前年度に比べ47億6,851万1千円の増である。

支出済額の増減の主なものは、次のとおりである。

(増加した科目・金額)

地方消費税交付金 2,846,332千円 自動車取得税交付金 1,087,516千円

株式等譲渡所得割交付金 1,039,808千円

(減少した科目・金額)

地方消費税清算金 949,097千円

2 不用額は、地方消費税交付金の税額確定による自然残等である。

#### 第15款 予備費

予 算 額 A 千円	充 当 額 B 千円	不 用 額 A - B 千円	予 算 額 に 対 す る 充 当 額 の 割 合 $\frac{B}{A}$ %
92,991	69,248	23,743	74.5

充当額は、前年度に比べ1,463万3千円の減である。

## 2 特別会計

### (1) 公債管理

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
176,887,994	176,887,993	176,887,993	0	0	△1	99.9	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
176,887,994	176,887,993	0	0	1	1	99.9

- 1 歳入歳出決算額は、同額である。
- 2 収入済額の主なものは、借換債1,379億7,740万円である。
- 3 支出済額の主なものは、元金1,732億785万9千円（うち償還金1,536億5,470万円）である。
- 4 不用額は、利子の自然残等である。

### (2) 市町村振興資金

歳 入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
2,027,406	2,027,406	2,027,406	0	0	0	100.0	100.0

歳 出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,027,406	1,216,300	83,700	0	727,406	811,106	60.0

1 歳入歳出決算額の差引残額は、8億1,110万6千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 1,117,280千円 繰越金 890,976千円

3 支出済額は、市町村振興資金貸付費12億1,630万円である。

4 貸付実績は、26件、12億1,630万円である。

5 年度末貸付現在高は、406件、74億5,595万9千円である。

6 不用額は、予備費の自然残である。

### (3) 競輪事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
11,539,285	11,615,049	11,615,049	0	0	75,764	100.7	100.0

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
11,539,285	11,090,565	0	0	448,720	448,720	96.1

1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億2,448万4千円である。

2 収入済額の主なものは、競輪収入104億8,217万3千円である。

3 支出済額の主なものは、競輪開催費104億6,499万6千円である。

4 不用額は、予備費の自然残等である。

(4) 鹿島臨海工業地帯造成事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
3,758,178	4,680,108	4,644,678	0	35,430	886,500	123.6	99.2

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
3,758,178	2,338,685	440,528	0	978,965	1,419,493	62.2

- 歳入歳出決算額の差引残額は、23億599万3千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

土地譲渡代金	1,711,865千円	繰越金	1,106,989千円
財産収入	904,902千円		
- 収入未済額は、3,543万円で調定額に対する割合は0.8%であり、前年度と同額である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。  

鹿島開発計画費	1,354,550千円	公債費	635,439千円
---------	-------------	-----	-----------
- 繰越明許費4億4,052万8千円は、鹿島開発計画費等で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、予備費の自然残等である。

(5) 母子・父子・寡婦福祉資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
232,214	356,476	239,655	321	116,500	7,441	103.2	67.2

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
232,214	141,185	0	0	91,029	91,029	60.8

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、9,847万円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  
繰越金 125,390千円 貸付返納金 114,255千円
- 3 不納欠損額は、95件、32万1千円であり、時効によるものである。
- 4 収入未済額は、1億1,650万円で調定額に対する割合は32.7%であり、前年度に比べ819万1千円の減である。
- 5 支出済額は、貸付費1億4,118万5千円である。
- 6 貸付実績は、236件、1億3,657万2千円である。
- 7 年度末貸付現在高は、1,846件、5億993万4千円である。
- 8 不用額は、貸付費の事業確定による自然残等である。

(6) 中小企業事業資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入 済額との比較		収入 割合 $\frac{C}{B}$ %
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
1,322,891	5,264,094	1,336,402	52	3,927,640	13,511	101.0	25.4

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌年度繰越額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額 との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
1,322,891	794,090	0	0	528,801	528,801	60.0

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、5億4,231万2千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

貸付金元金収入 734,969千円 繰越金 586,904千円

3 不納欠損額は、1件、5万2千円であり、権利の放棄をしたものである。

4 収入未済額は、39億2,764万円で調定額に対する割合は74.6%であり、前年度に比べ7,586万5千円の増である。

5 支出済額の主なものは、設備資金貸付費5億6,458万1千円である。

6 平成29年度の貸付実績はなかった。

7 年度末貸付現在高は、190件、369億2,072万9千円である。

8 不用額は、予備費の自然残等である。

### (7) 農業改良資金

歳入

予算現額 A 千円	調定額 B 千円	収入済額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予算現額と収入済額との比較		収入割合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
319,142	446,957	319,617	0	127,340	475	100.1	71.5

歳出

予算現額 A 千円	支出済額 B 千円	翌年度繰越額 C		不用額 A-(B+C) 千円	予算現額と支出済額との比較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
319,142	57,526	0	0	261,616	261,616	18.0

1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億6,209万1千円である。

2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金 230,611千円 償還金 86,660千円

3 収入未済額は、1億2,734万円で調定額に対する割合は28.5%であり、前年度に比べ308万円の減である。

4 支出済額の主なものは、就農支援資金貸付金5,257万8千円である。

5 平成29年度の貸付実績はなかった。

6 年度末貸付現在高は、120件、5億5,881万8千円である。

7 不用額は、予備費の自然残等である。

**(8) 港湾事業**

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
45,944,652	40,012,246	40,011,468	0	778	△ 5,933,184	87.1	99.9

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
45,944,652	39,585,091	5,128,864	0	1,230,697	6,359,561	86.2

- 歳入歳出決算額の差引残額は、4億2,637万7千円である。
- 収入済額の主なものは、次のとおりである。  

雑 入	19,323,187千円	県 債	8,488,100千円
繰 越 金	6,679,901千円		
- 収入未済額は、77万8千円で調定額に対する割合は0.1%であり、前年度に比べ105万1千円の減である。
- 支出済額の主なものは、次のとおりである。  

港 湾 建 設 費	25,588,521千円	港湾整備事業債償還金	12,321,633千円
-----------	--------------	------------	--------------
- 繰越明許費51億2,886万4千円は、港湾建設費で関係機関との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 不用額は、港湾建設費の事業確定による自然残等である。

**(9) 林業・木材産業改善資金**

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
233,095	304,546	233,123	0	71,423	28	100.1	76.5



歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
233,095	27	0	0	233,068	233,068	0.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億3,309万6千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億2,775万6千円である。
- 3 収入未済額は、7,142万3千円で調定額に対する割合は23.5%であり、前年度に比べ252万4千円の増である。
- 4 支出済額は、事務取扱費2万7千円である。
- 5 平成29年度の貸付実績はなかった。
- 6 年度末貸付現在高は、7件、5,882万6千円である。
- 7 不用額は、予備費の自然残等である。

(10) 沿岸漁業改善資金

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不 納 欠 損 額 D 千円	収 入 未 済 額 B - (C + D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合 $\frac{C}{B}$ %
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	
261,478	263,269	261,462	0	1,807	△ 16	99.9	99.3

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
261,478	5,089	0	0	256,389	256,389	1.9

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、2億5,637万3千円である。
- 2 収入済額の主なものは、繰越金2億2,198万6千円である。
- 3 収入未済額は、180万7千円で調定額に対する割合は0.7%であり、前年度に比べ100万1千円の減である。

- 4 支出済額の主なものは、沿岸漁業改善資金貸付金468万7千円である。
- 5 貸付実績は、3件、468万7千円である。
- 6 年度末貸付現在高は、47件、9,069万2千円である。
- 7 不用額は、予備費の自然残等である。

### (11) 都市計画事業土地区画整理事業

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C - A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
36,646,146	37,763,085	37,571,049	0	192,036	924,903	102.5	99.5

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A - (B + C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A - B 千円	$\frac{B}{A}$ %
36,646,146	34,480,585	2,121,683	0	43,878	2,165,561	94.1

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、30億9,046万4千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。

県 債	16,193,900千円	財 産 収 入	7,562,347千円
繰 越 金	6,466,556千円		
- 3 収入未済額は、1億9,203万6千円で調定額に対する割合は0.5%であり、前年度に比べ288万9千円の減である。
- 4 支出済額の主なものは、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）243億895万3千円である。
- 5 繰越明許費21億2,168万3千円は、土地区画整理事業費（上河原崎・中西開発事業費）等で他事業との調整遅延により工事が遅延したことなどによるものである。
- 6 不用額は、まちづくり推進事業費（TX沿線開発事業費）の事業確定による自然残等である。

(12) 県立医療大学付属病院

歳 入

予 算 現 額 A 千円	調 定 額 B 千円	収 入 済 額 C 千円	不納欠損額 D 千円	収入未済額 B-(C+D) 千円	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較		収 入 割 合
					C-A 千円	$\frac{C}{A}$ %	$\frac{C}{B}$ %
2,739,992	2,768,697	2,757,137	0	11,560	17,145	100.6	99.6

歳 出

予 算 現 額 A 千円	支 出 済 額 B 千円	翌 年 度 繰 越 額 C		不 用 額 A-(B+C) 千円	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較	
		繰越明許費 千円	事故繰越し 千円		A-B 千円	$\frac{B}{A}$ %
2,739,992	2,709,315	0	0	30,677	30,677	98.9

- 1 歳入歳出決算額の差引残額は、4,782万2千円である。
- 2 収入済額の主なものは、次のとおりである。  
使 用 料                    1,538,686千円                    繰 入 金                    1,045,683千円
- 3 収入未済額は、1,156万円で調定額に対する割合は0.4%であり、前年度に比べ119万8千円の増である。
- 4 支出済額の主なものは、病院運営費22億3,298万4千円である。
- 5 不用額は、病院運営費の需用費の自然残等である。

### 3 財産管理

#### (1) 公有財産

##### ア 土地及び建物

土地及び建物の決算年度末現在高は、土地 44,532,697.93㎡及び建物 3,810,590.32㎡であり、その内訳は、次表のとおりである。

区 分		平成28年度末現在高 ㎡	平成29年度中増減高 ㎡	平成29年度末現在高 ㎡	
行政財産	土地	公 用	4,509,675.46	2,752.59	4,512,428.05
		公共用	14,973,390.69	12,897.43	14,986,288.12
		山 林	8,517,422.14	0.00	8,517,422.14
		小 計	28,000,488.29	15,650.02	28,016,138.31
	建物	公 用	745,625.44	△ 10,159.47	735,465.97
		公共用	2,986,790.99	9,358.53	2,996,149.52
		小 計	3,732,416.43	△ 800.94	3,731,615.49
普通財産	土 地	16,617,137.25	△ 100,577.63	16,516,559.62	
	建 物	78,497.99	476.84	78,974.83	
合 計	土 地	44,617,625.54	△ 84,927.61	44,532,697.93	
	建 物	3,810,914.42	△ 324.10	3,810,590.32	

##### (ア) 土地

- ① 行政財産の増の主なものは、神栖警察署敷地10,442.66㎡を鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計事業用地（普通財産）から所管換えしたことによるものである。
- ② 普通財産の減の主なものは、茨城中央工業団地33,400.00㎡を売却したことによるものである。

##### (イ) 建物

- ① 行政財産の減の主なものは、水戸石川荘（旧職員住宅）2,546.30㎡を取り壊したことによるものである。
- ② 普通財産の増の主なものは、県立こころの医療センター旧管理棟及び旧検査棟2,258.45㎡を公営企業会計（病院事業会計）から所管換えしたことによるものである。

#### 分譲等を目的とする土地

(単位 ha)

区 分		分譲等を目的とする土地			計	その他	合 計
		工業用地等	住宅・業務用地等	未利用地			
普通財産	一 般 会 計	471	3	24	498	586	1,084
	鹿島臨海工業地帯造成事業特別会計	85			85	417	502
	港湾事業特別会計	21			21	45	66
	計	577	3	24	604	1,048	1,652
個別法	つくばエクスプレス沿線関係		124		124	40	164
	阿見吉原土地区画整理事業関係		18		18	17	35
	そ の 他					5,457	5,457
	計		142		142	5,514	5,656
用途廃止手続き未了の行政財産			16	16		16	
合 計		577	145	40	762	6,562	7,324

※県有財産のうち分譲等を目的とする土地を把握するため、とりまとめた数値である。

イ 立木の推定蓄積量等

立木の推定蓄積量，動産，物権（地上権），無体財産権，有価証券及び出資による権利の状況は，次表のとおりである。

区 分		平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
立木の推定蓄積量	所 有	95,712.37 m <sup>3</sup>	△ 1,156.00 m <sup>3</sup>	94,556.37 m <sup>3</sup>
	分 収	251,935.00 m <sup>3</sup>	△ 22,048.00 m <sup>3</sup>	229,887.00 m <sup>3</sup>
	計	347,647.37 m <sup>3</sup>	△ 23,204.00 m <sup>3</sup>	324,443.37 m <sup>3</sup>
動 産	船 舶	5 隻 583.00 総トン	0 隻 0.00 総トン	5 隻 583.00 総トン
	航空機	1 機	0 機	1 機
	浮 標	25 個	0 個	25 個
物権（地上権）		8,633,427.82 m <sup>2</sup>	△ 147,188.46 m <sup>2</sup>	8,486,239.36 m <sup>2</sup>
無体財産権		85 個	△ 1 個	84 個
有 価 証 券		40,479,690 千円	12,000 千円	40,491,690 千円
出資による権利		26,647,547 千円	△ 1,700 千円	26,645,847 千円

(ア) 立木の推定蓄積量

所有の減の主なものは，経営林の売却によるものである。

分収の減の主なものは，分収林の売却によるものである。

(イ) 物権（地上権）の減の主なものは，分収林の契約満了により，地上権を解除したものである。

(ウ) 無体財産権の減の主なものは，商標権の存続期間満了によるものである。

(エ) 有価証券の増は，鹿島臨海鉄道株式会社株券を追加取得したものである。

(オ) 出資による権利の減は，一般財団法人茨城県科学技術振興財団研究開発奨励基金出捐金である。

(2) 物 品

自動車，船舶（総トン数5トン未満），重要な機械器具等及び美術工芸品の状況は，次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
自 動 車	1,914 台	11 台	1,925 台
船舶(総トン数5トン未満)	100 隻	△ 9 隻	91 隻
機 械 器 具 等	7,553 台	7 台	7,560 台
美 術 工 芸 品	1,665 点	13 点	1,678 点

美術工芸品の増は，陶器「魚紋赤絵茶盃（作者 石黒宗麿）」等13点である。

(3) 債 権

債権は，市町村振興資金貸付金ほか57種類の貸付金等で，その状況は，次表のとおりである。

区 分	平成28年度末現在高	平成29年度中増減高	平成29年度末現在高
債 権	222,313,457千円	△ 14,321,063千円	207,992,394千円

債権の減の主なものは，新線整備資金無利子貸付金92億9,613万円である。

(4) 基金

基金は、茨城県財政調整基金など38基金で、平成29年度末現在高は、現金1,583億6,170万5千円、貸付金2億8,601万2千円、有価証券159億7,783万5千円、備蓄物資として救助用物資13,197点、食糧品143,914食、水65,664ℓ及び美術品2点であり、その内訳は、次表のとおりである。

基金名	種別	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高	
茨城県財政調整基金	現金	18,878,803千円	285,260千円	19,164,063千円	
茨城県災害救助基金	備蓄物資	救助用物資	11,613点	1,584点	13,197点
		食糧品	117,682食	26,232食	143,914食
		水	0ℓ	65,664ℓ	65,664ℓ
	現金	1,761,495千円	△ 19,094千円	1,742,401千円	
茨城県美術資料取得基金	美術品	2点	0点	2点	
	現金	205,000千円	0千円	205,000千円	
茨城県県債管理基金	現金	75,587,761千円	2,285,876千円	77,873,637千円	
	有価証券	10,989,922千円	4,987,913千円	15,977,835千円	
茨城県発電用施設周辺地域振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県発電用施設周辺地域	貸付金	315,122千円	△ 29,110千円	286,012千円	
企業立地資金貸付基金	現金	269,195千円	29,127千円	298,322千円	
茨城県環境保全基金	現金	173,546千円	△ 25,572千円	147,974千円	
茨城県緑化基金	現金	72,417千円	△ 10,909千円	61,508千円	
茨城県森林整備担い手対策基金	現金	172,279千円	△ 23,130千円	149,149千円	
茨城県ふるさと水と土基金	現金	963,725千円	△ 10,841千円	952,884千円	
特別電源所在県科学技術振興基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県競輪事業基金	現金	1,330,444千円	200,172千円	1,530,616千円	
茨城県原子力安全等推進基金	現金	226,551千円	△ 6,757千円	219,794千円	
茨城県介護保険財政安定化基金	現金	1,757,914千円	81,893千円	1,839,807千円	
茨城県森林整備地域活動支援基金	現金	7,370千円	△ 245千円	7,125千円	
茨城県放射線利用試験研究施設等整備基金	現金	0千円	0千円	0千円	
茨城県有害廃棄物等撤去基金	現金	25,643千円	8,205千円	33,848千円	
茨城県後期高齢者医療財政安定化基金	現金	3,290,619千円	244,378千円	3,534,997千円	
茨城県森林湖沼環境基金	現金	988,924千円	△ 334,252千円	654,672千円	
茨城県雇用創出等基金	現金	621,078千円	△ 621,078千円	0千円	
茨城県健やかこども基金	現金	1,448,014千円	△ 299,130千円	1,148,884千円	
茨城県消費者行政活性化基金	現金	22,671千円	3千円	22,674千円	
茨城県地域自殺対策緊急強化基金	現金	18,585千円	△ 3,027千円	15,558千円	
茨城県森林整備加速化・林業再生基金	現金	1,938千円	△ 1,938千円	0千円	
茨城県地域医療再生基金	現金	1,817,785千円	△ 1,817,785千円	0千円	
茨城県高等学校等奨学基金	現金	173,488千円	21,826千円	195,314千円	
茨城県東日本大震災復興基金	現金	3,363,835千円	△ 881,936千円	2,481,899千円	
茨城県東日本大震災復興交付金基金	現金	256,911千円	△ 13,483千円	243,428千円	
茨城県農地集積総合支援基金	現金	1,152,490千円	△ 351,416千円	801,074千円	
茨城県国民体育大会・障害者スポーツ大会開催基金	現金	6,507,548千円	1,600,844千円	8,108,392千円	
茨城県幡谷教育振興基金	現金	104,855千円	△ 5,984千円	98,871千円	
茨城県地域医療介護総合確保基金	現金	8,129,738千円	△ 725,022千円	7,404,716千円	
茨城県公共施設長寿命化等推進基金	現金	7,000,500千円	908千円	7,001,408千円	
茨城県文化振興基金	現金	3,000,000千円	0千円	3,000,000千円	
茨城県がん対策基金	現金	3,000,035千円	172千円	3,000,207千円	
茨城県国民健康保険財政安定化基金	現金	1,551,490千円	4,871,544千円	6,423,034千円	
茨城県医療提供体制確保基金	現金	3,000,000千円	449千円	3,000,449千円	
茨城県企業立地促進基金	現金	0千円	7,000,000千円	7,000,000千円	
合 計	現金	146,882,647千円	11,479,058千円	158,361,705千円	
	貸付金	315,122千円	△ 29,110千円	286,012千円	
	有価証券	10,989,922千円	4,987,913千円	15,977,835千円	
	備蓄物資	救助用物資	11,613点	1,584点	13,197点
		食糧品	117,682食	26,232食	143,914食
		水	0ℓ	65,664ℓ	65,664ℓ
	美術品	2点	0点	2点	

## 4 歳計現金及び県債現在高の状況

### (1) 歳計現金の状況

ア 歳計現金は、歳入歳出決算額に一致している。

イ 歳計現金の年度中の最大時の資金残は1,851億478万2千円である。

1日平均残高は1,236億2,827万4千円であり、前年度に比べると227億2,136万3千円の増である。

ウ 資金の運用は、定期預金等で行われている。

預金利子は819万2千円であり、前年度に比べると94万5千円の増である。

エ 一時借入金の借入限度議決額は1,500億円で、年度中の借入は、前年度に引き続き行っていない。

## (2) 県債現在高の状況

### ア 年度末現在高

会計名	平成28年度末		平成29年度	平成29年度	平成29年度末		増 減 B - A 千円	$\frac{B}{A}$ %	
	現在高A 千円	構成比 %	発行額 千円	償還額 千円	現在高B 千円	構成比 %			
一 般 会 計	2,149,330,485	90.3	118,165,987	128,229,504	2,139,266,968	90.8	△ 10,063,517	99.5	
特 別 会 計	231,863,463	9.7	163,171,100	178,767,236	216,267,327	9.2	△ 15,596,136	93.3	
内       訳	公 債 管 理 (一般会計借換債)	0	—	137,977,400	137,977,400	0	—	0	—
	鹿島臨海工業地帯 造成事業	8,153,104	0.3	423,400	545,018	8,031,486	0.3	△ 121,618	98.5
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	0.0	0	0	581,874	0.0	0	100.0
	中小企業事業資金	34,234,750	1.4	0	152,554	34,082,196	1.5	△ 152,554	99.6
	農 業 改 良 資 金	490,405	0.0	0	35,052	455,353	0.0	△ 35,052	92.9
	港 湾 事 業	59,097,649	2.5	8,488,100	11,972,856	55,612,893	2.4	△ 3,484,756	94.1
	都市計画事業 土地区画整理事業	125,614,584	5.3	16,193,900	27,725,236	114,083,248	4.8	△ 11,531,336	90.8
	県立医療大学 付属病院	3,691,097	0.2	88,300	359,120	3,420,277	0.2	△ 270,820	92.7
計	2,381,193,948	100.0	281,337,087	306,996,740	2,355,534,295	100.0	△ 25,659,653	98.9	

年度末の現在高は、2兆3,555億3,429万5千円であり、前年度に比べると、256億5,965万3千円（1.1%）の減である。なお、一般会計のうち、災害援護資金貸付金については平成29年度に償還免除（1,133千円）が発生したため、当該免除額を平成28年度末現在高から差し引いている。



イ 年度末現在高の推移

年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数	現在高 千円	指数
会計名									
一般会計		2,143,757,306	100.0	2,153,820,312	100.5	2,149,330,485	100.3	2,139,266,968	99.8
特別会計		241,284,877	100.0	261,608,010	108.4	231,863,463	96.1	216,267,327	89.6
内     訳	鹿島臨海工業地帯 造成事業	8,655,764	100.0	8,113,198	93.7	8,153,104	94.2	8,031,486	92.8
	母子・父子・寡婦 福祉資金	581,874	100.0	581,874	100.0	581,874	100.0	581,874	100.0
	中小企業事業資金	10,610,640	100.0	34,489,263	325.0	34,234,750	322.6	34,082,196	321.2
	農業改良資金	548,048	100.0	523,690	95.6	490,405	89.5	455,353	83.1
	港湾事業	57,607,245	100.0	58,032,836	100.7	59,097,649	102.6	55,612,893	96.5
	都市計画事業 土地区画整理事業	158,996,889	100.0	155,903,322	98.1	125,614,584	79.0	114,083,248	71.8
	県立医療大学 付属病院	4,284,417	100.0	3,963,827	92.5	3,691,097	86.2	3,420,277	79.8
計		2,385,042,183	100.0	2,415,428,322	101.3	2,381,193,948	99.8	2,355,534,295	98.8

(注) 指数は、平成26年度を100.0とした。

## 5 定期監査等結果

定期監査及び財政的援助団体等監査の結果は、次表のとおりである。

### (1) 定期監査

(平成29年9月～平成30年8月)

事 項	監査結果	内 容
事務事業	注意 1件	修繕工事関係 1件
組 織	指摘 1件	・ 公印及び小切手の管理が不適切であり、小切手を不正に振り出されたことは、著しく適切でない。 (常陸大宮土木事務所太子工務所)
経 済 性	指導 1件	委託契約関係 1件
収 入	注意 5件	使用料・貸付料関係 3件 県 税 関 係 1件 歳入年度関係 1件
	指導 11件	現金領収関係 5件 使用料関係 3件 歳入年度関係 2件 歳入科目関係 1件
支 出	指導 2件	歳出科目関係 1件 積算関係 1件
契 約	指摘 1件	・ 庁舎清掃等業務委託において、内部チェック体制が十分に機能せず、支出負担行為決議や契約決議の手続きを経ることなく支払いを行い、長期間（2年）に渡り適当な措置を講じていなかったこと、さらに、価格競争させることが可能であるにもかかわらず、一者随意契約により行われていたことは適切でない。 (常陸大宮保健所)
	指導 10件	委託契約関係 5件 工事請負契約関係 2件 物品購入契約関係 1件 建物修繕契約関係 1件 その他契約関係 1件
財 産	指導 10件	財産管理関係 6件 使用許可関係 3件 備品関係 1件
歳計外現金	指導 1件	源泉所得税関係 1件
合 計	指摘 2件 注意 6件 指導 35件	

**(2) 財政的援助団体等監査**

(平成29年9月～平成30年8月)

事 項	監査結果	内 容
出 資	注意 1件	会 計 処 理 関 係 1件
	指導 3件	会 計 処 理 関 係 3件
公の施設の 管 理	指導 1件	実 績 報 告 関 係 1件
合 計	注意 1件 指導 4件	



茨 城 県 基 金 運 用 状 況 書  
審 査 意 見 書

# 平成29年度茨城県基金運用状況審査意見書

## 1 審査の対象

平成29年度基金の運用状況の審査対象は、次のとおりである。

平成29年度茨城県美術資料取得基金

平成29年度茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

## 2 審査の手続き

平成30年3月31日現在の茨城県美術資料取得基金運用状況調書及び茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況調書について、

- ・ 運用状況調書の計数は、正確であるか
- ・ 運用は、設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に行われているか

に主眼をおいて、関係帳票及び証書類と照合精査するとともに、関係資料の提出を求め、関係者から説明を聴取し、あわせて既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも考慮に入れて、慎重に審査を行った。

## 3 審査の結果及び意見

### (1) 審査結果

審査の結果、計数は正確であることを確認した。また、各基金とも設置の目的に沿って、所定の手続きにしたがい、确实かつ効率的に運用されているものと認められた。

### (2) 審査意見

今後とも基金の設置目的に沿って、需要動向を的確に把握し、确实かつ効率的な運用に努められたい。

#### 4 審査対象の概要

##### (1) 茨城県美術資料取得基金

この基金は、茨城県近代美術館及び茨城県陶芸美術館の用に供するための美術資料を円滑かつ効率的に取得するため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

##### 美術資料取得基金運用状況

区 分	平成28年度末現在高 千円	平成 29 年 度		平成29年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	205,000	3,900	3,900	205,000
美 術 資 料	695,000	3,900	3,900	695,000
計	900,000	7,800	7,800	900,000

ア 現金の増の欄390万円は、美術資料を処分した額である。

イ 現金の減の欄390万円は、美術資料を取得した額である。

平成29年度末の美術資料の現在高は2点であり、その増減状況は、次表のとおりである。

##### 美術資料増減状況

区 分	平成28年度末現在高	平成 29 年 度		平成29年度末現在高
		増	減	
美 術 資 料	2点	5点	5点	2点

ウ 美術資料の増5点は、陶器3点、磁器2点を取得したことによるものである。

エ 美術資料の減5点は、陶器3点、磁器2点を一般会計に引き渡したことによるものである。

##### (2) 茨城県発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金

この基金は、発電用施設の周辺地域又はこれに隣接する市町村の区域の住民が通常通勤することができる地域における企業立地の促進を図るための資金の貸付けに関する事務を円滑かつ効率的に行うため設置されているもので、運用の状況は次のとおりである。

##### 発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金運用状況

区 分	平成28年度末現在高 千円	平成 29 年 度		平成29年度末現在高 千円
		増 千円	減 千円	
現 金	269,195	29,127	0	298,322
貸 付 金	315,122	0	29,110	286,012
計	584,317	29,127	29,110	584,334

ア 新規の貸付はなかった。なお、平成29年度末貸付金は、4企業（5件）に係るものである。

イ 現金の増は、企業貸付2,911万円が償還されたこと及び運用益1万7千円を一般会計から繰り入れたことによるものである。

ウ 貸付金の減は、企業貸付2,911万円が償還されたことによるものである。